

2023年11月期 第2四半期決算及び中期経営戦略説明資料



株式会社サーラコーポレーション

2023年7月20日（木）



目次

01 決算概要・業績見通し

- ・ 2023年11月期 第2四半期（12月-5月）決算ハイライト
- ・ 通期業績見通し
- ・ 配当予想
- ・ セグメント別概況

02 中期の経営戦略

03 参考資料

01 決算概要・業績見通し

- エネルギー&ソリューションズ事業において、原料費調整制度に基づき、都市ガスの販売価格を上方調整するなどしたため、売上高は増加した。
- 利益面は、プロパティ事業を除く各セグメントが減益となり、営業利益は減少した。

売上高

23年11月期 第2四半期

1,259億円

前年同期比

+76億円 (+6.5%)

営業利益

23年11月期 第2四半期

50億円

前年同期比

▲12億円 (▲19.6%)

親会社株主に帰属
する当期純利益

23年11月期 第2四半期

47億円

前年同期比

▲0億円 (▲1.1%)

通期業績見直し

- 2023年1月12日開示の通期業績見直しに対し、営業利益及び経常利益をそれぞれ15億円下方修正。
- 売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は変更なし。

売上高

23年11月期 通期見直し

2,500億円

前年差

+151億円 (+6.5%)

営業利益

23年11月期 通期見直し

55億円

(前回見直し差▲15億円※)

前年差

▲13億円 (▲20.2%)

親会社株主に帰属
する当期純利益

23年11月期 通期見直し

54億円

前年差

▲2億円 (▲5.0%)

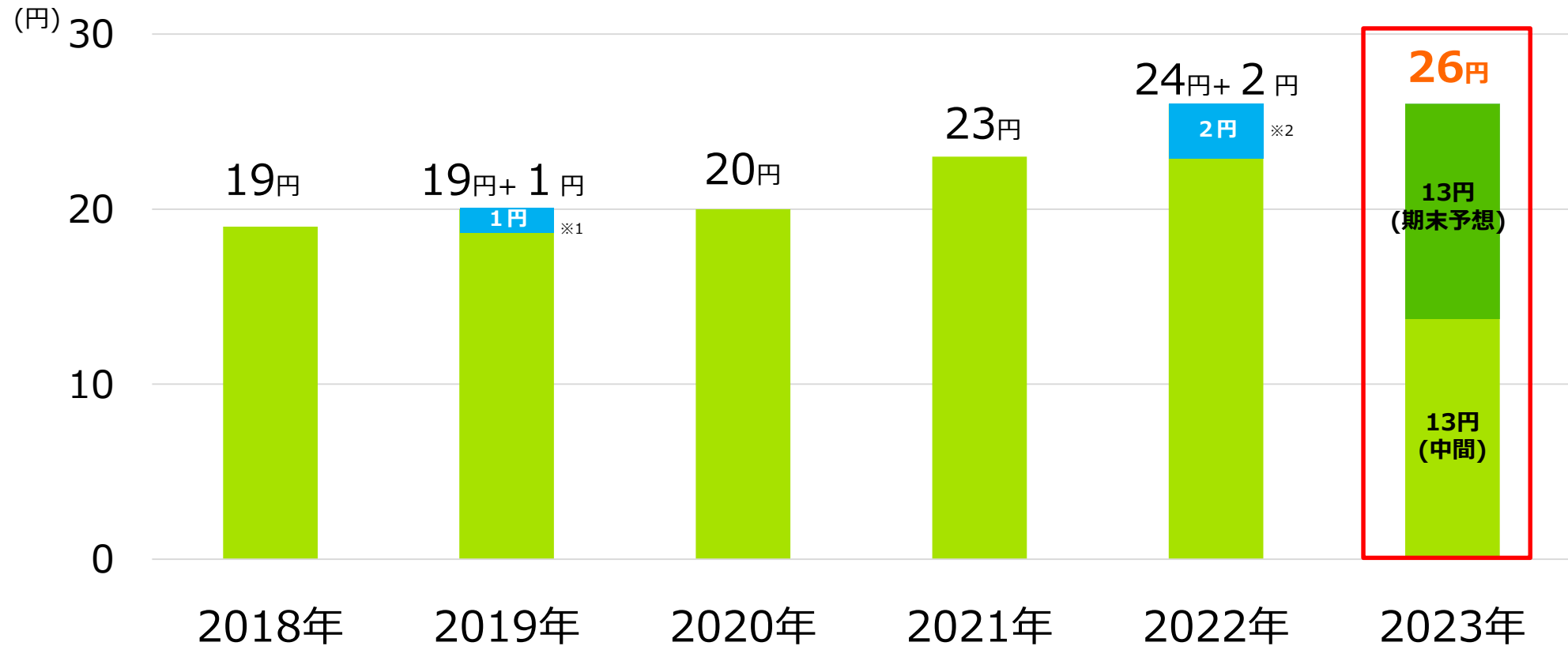
※内訳 エネルギー&ソリューションズ▲7億円、ハウジング▲7億円、調整額▲1億円

2023年11月期の配当予想は、当初予定（2023年1月12日開示）どおりの26円

配当の基本方針

為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く
連結配当性向30%を目途として配当を行います。

年間配当金の推移



※1 サラグループ創立110周年の記念配当1円を含む

※2 当社設立20周年の記念配当2円を含む

連結損益計算書

- 売上高は、第2四半期累計としては過去最高を更新。

(単位：百万円)	2023年11月期 第2四半期	前年差	増減率	通期見通し
売上高	125,976	+7,699 過去最高	+6.5%	250,000
営業利益	5,022	▲1,221	▲19.6%	5,500 (当初計画) 7,000
経常利益	5,680	▲1,349	▲19.2%	6,300 (当初計画) 7,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,748	▲53	▲1.1%	5,400
1株当たり四半期純利益 (円)	74.37	▲0.99	—	84.64

連結貸借対照表

(単位：百万円)	2023年11月期 第2四半期	前年差	主な増減理由
資産	185,745	▲2,671	<p>主な増加要因：「商品及び製品」1,494百万円、「退職給付に係る資産」1,297百万円、流動資産の「その他」1,031百万円</p> <p>主な減少要因：「受取手形、売掛金及び契約資産」3,959百万円、「有形固定資産」2,316百万円、「繰延税金資産」911百万円</p>
負債	108,535	▲6,526	<p>主な増加要因：「短期借入金」1,982百万円</p> <p>主な減少要因：「支払手形及び買掛金」3,142百万円、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」1,626百万円、「賞与引当金」1,241百万円、「退職給付に係る負債」1,112百万円、流動負債の「その他」が1,086百万円</p>
純資産	77,209	+3,854	<p>主な増加要因：「利益剰余金」が3,757百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,748百万円増加、配当の実施により990百万円減少）</p>
自己資本比率	40.8%	+2.6%	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2023年11月期 第2四半期	前年差	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	3,151	▲4,124	<p>主な増加要因：「売上債権の減少額」3,929百万円</p> <p>主な減少要因：「仕入債務の減少額」3,069百万円、「棚卸資産の増加額」2,512百万円、「退職給付に係る資産の増加額」1,297百万円</p>
投資活動による キャッシュ・フロー	▲3,112	▲364	<p>主な増加要因：「有形固定資産の取得による支出の増加」353百万円</p>
財務活動による キャッシュ・フロー	▲660	+4,149	<p>主な増加要因：「長期借入れによる収入」2,000百万円、「短期借入金 の純増額」1,982百万円</p> <p>主な減少要因：「長期借入金の返済による支出」3,620百万円、「配 当金の支払額」984百万円</p>

通期業績見通し_セグメント別営業利益

(単位：百万円)	中間		通期		
	2022年11月期 実績	2023年11月期 実績	2022年11月期 実績	2023年11月期 見通し	前回 (2023年1月) 見通し差
エネルギー&ソリューションズ	4,519	4,056	3,996	2,900	▲700
エンジニアリング&メンテナンス	1,409	1,384	2,192	2,110	—
ハウジング	211	▲400	568	70	▲700
カーライフサポート	5	▲133	241	270	—
アニマルヘルスケア	514	277	669	600	—
プロパティ	▲188	▲18	▲418	40	—
その他・調整額	▲228	▲144	▲358	▲490	▲100
全社	6,243	5,022	6,891	5,500	▲1,500

セグメント別概況①

エネルギー&ソリューションズ

都市ガス、LPガス、電気、石油製品、高圧ガス、物流サービス、リフォーム

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	59,723	71,337	116,634	128,000
営業利益	4,519	4,056	3,996	2,900※

※2023年7月7日に連結業績予想を修正。（営業利益▲700百万円）

重要指標

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
お客さま件数	528千件	533千件	532千件	544千件
リフォーム売上高	30億円	42億円	82億円	93億円
ビジネスサービス売上高	31億円	36億円	64億円	68億円

中間決算の概況

- 売上高は、エネルギー原料価格の高騰に伴い都市ガス販売価格を上方調整したため、前年同期比19.4%の増収となった。
- 営業利益は、エネルギー原料価格高騰の影響に加え、都市ガスは家庭用や工業用を中心にガス販売量が減少したため、前年同期比10.2%の減益となった。

通期業績見通し

- 新たに導入した家庭向け省エネ診断サービス「エコスマ診断」等を活用し、カーボンニュートラルを切り口とした器具販売やリフォームに注力するとともに、経費圧縮に努める。
- 引き続き原料価格が高めに推移する見通しであることから、都市ガスは家庭用を中心に販売量が減少する見通し。
- 下期は、バイオマス発電所の主原料であるPKSの価格高騰の影響を受ける見通し。
- 以上により、通期の営業利益は当初計画より▲7億円の29億円となる見通し。

セグメント別概況②

エンジニアリング&メンテナンス

都市インフラ整備（道路、トンネル、建築、港湾土木など）、設備工事・メンテナンス、システム開発

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	15,749	14,999	30,184	31,000
営業利益	1,409	1,384	2,192	2,110

重要指標

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
設備工事部門売上高	2,105	2,773	4,939	5,750
土木部門売上高	6,502	5,477	11,649	12,150
建築部門売上高	3,424	3,183	6,479	6,850
メンテナンス部門売上高	3,285	3,005	6,304	6,000

中間決算の概況

- 売上高は、土木、建築及びメンテナンスの各部門において完成工事が減少したため、前年同期比4.8%の減収となった。
- 営業利益は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより、売上総利益は前年並みとなったが、販売管理費が増加したため、前年同期比1.8%の減益となった。

通期業績見通し

- 受注環境は、工事案件数、利益率ともに概ね順調であり、受注高は各部門において前年を上回って推移している。下期は、来期以降の売上につながる受注活動にも積極的に取り組む。
- 着実な工程管理により完成工事利益を確保することにより、売上・利益ともに通期計画を達成する見通し。
- 業務プロセス改革に継続して取り組み、業務の効率化やデジタル技術の活用、人材育成を推進し生産性の向上を図る。

セグメント別概況③

ハウジング

注文住宅・分譲住宅、リフォーム、建築資材

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	18,509	14,868	38,209	39,000
営業利益	211	▲400	568	70※

※2023年7月7日に連結業績予想を修正。（営業利益▲700百万円）

重要指標

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
新築戸建住宅引渡し件数※	271件	127件	550件	420件
ZEH比率	—	38%	17%	30%
住宅部資材加工・販売部門 新規・休眠顧客開拓件数	70件	67件	182件	200件

※サーラ住宅、太陽ハウジング、宮下工務店の合計件数

中間決算の概況

- 売上高は、住宅販売部門において前年同期と比較して注文住宅の前期からの繰り越し受注件数が少なかったことに加え、分譲住宅の引渡し件数が減少したことから、前年同期比19.7%の減収となった。
- 営業利益は、住宅販売部門において住宅販売件数が減少したため、営業損失4億円（前年同期は営業利益2.1億円）を計上した。

通期業績見通し

- 住宅販売部門において、受注件数は回復基調にあり、下期は新たに投入したフラグシップ商品を中心に受注強化を図る。一方、通期の引渡し件数は上期のマイナスを挽回できず、注文住宅・分譲住宅ともに50件余り前年を下回る見通し。
- 住宅部資材加工・販売部門は堅調に推移し、売上・利益ともに通期計画を達成できる見通し。
- 以上により、通期の営業利益は当初計画より▲7億円の0.7億円となる見通し。

カーライフサポート

輸入自動車（フォルクスワーゲン、アウディ）の販売、整備

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	7,525	8,826	16,964	19,000
営業利益	5	▲133	241	270

重要指標

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
新車販売台数	606台	696台	1,448台	1,955台
中古車販売台数	898台	981台	1,878台	2,212台

中間決算の概況

- フォルクスワーゲンは、中古車販売や高価格帯の新車販売に取り組んだ。アウディは、新車、中古車ともに販売台数が増加した。その結果、売上高は前年同期比17.3%の増収となった。
- 営業利益は、加熱していた中古車市場の市況が落ち着き、利幅が縮小したこと、販売管理費が増加したことなどから、営業損失1.3億円（前年同期は営業利益5百万円）を計上した。

通期業績見通し

- 下期は、新車販売、中古車販売及びサービスの各部門において、お客さまのニーズに合わせた提案を行い、販売台数及び1台当たりの利益確保に努める。また、拠点ごとの顧客サービス改善活動を推進し、お客さまのロイヤルティを向上させ、受注拡大を図る。
- 半導体不足から滞っていた新車供給は期末にかけて回復する見通し。上期に積み上げた受注の引渡しを進めることで、売上・利益ともに通期計画を達成できる見通し。

セグメント別概況⑤

アニマルヘルスケア

動物用医薬品、器具機材、機械設備の販売

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	13,512	12,889	25,989	26,000
営業利益	514	277	669	600

重要指標

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
畜産部門売上高	6,945	6,496	12,464	13,555
ペット関連部門売上高	6,586	6,268	12,271	12,881

中間決算の概況

- 上期は、畜産部門において飼料価格の高止まりによる投資意欲の低下及び鳥インフルエンザの影響、また、ペット関連分野においては前年同期の動物用医薬品の値上げ前に見られた駆け込み需要の反動があった。
- 以上により、売上高は前年同期比4.6%の減収、営業利益は前年同期比46.0%の減益となった。

通期業績見通し

- 畜産農家の投資意欲を抑制していた飼料価格は、足元では低下傾向にある。また、鳥インフルエンザの流行に伴い一時的に減少していた鳥の飼育数も回復してくることから、下期は堅調な需要が戻ってくるものと想定している。
- お客様の課題解決につながる提案営業により、お客様との関係強化を図るとともに、お客様1件あたりの取引高の拡大に取り組む。また、自社単独販売となる商品の拡販にも注力することにより、通期計画の達成を目指す。

セグメント別概況⑥

プロパティ

不動産賃貸・売買、ホテル、飲食店、スポーツクラブ

数値計画

単位：百万円

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
売上高	2,064	2,132	4,728	5,000
営業利益	▲188	▲18	▲418	40

重要指標

	中間		通期	
	2022年 実績	2023年 実績	2022年 実績	2023年 見通し
不動産情報取得件数	－	554件	－	2,000件

中間決算の概況

- 不動産部門は、売買仲介や施設管理を行う資産マネジメント分野を中心に法人向け取引が堅調に推移した。ホスピタリティ部門は、コロナ禍からの回復が進み、宿泊や宴会、ブライダルなどの利用客数が増加した。
- 以上により、売上高は前年同期比3.3%の増収、営業損失は0.1億円となり前年同期の営業損失1.8億円から大きく改善した。

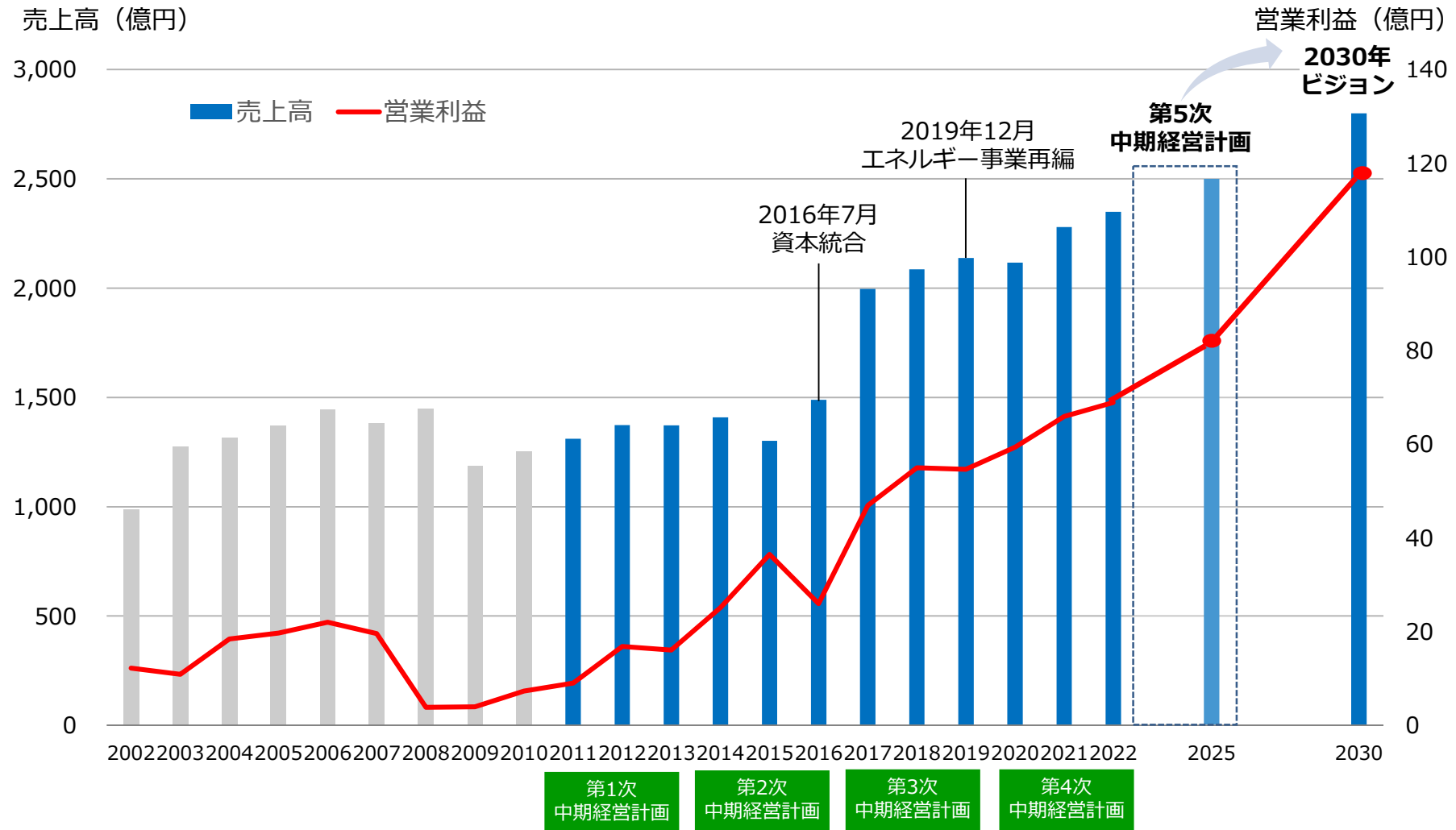
通期業績見通し

- ホスピタリティ部門では、もう一段の需要回復が見込まれる。宿泊部門では、ビジネス需要の回復に加え、インバウンドを含むレジャー需要が高まりつつある。ブライダル部門においては、上期で通期の施工予定数が前年を上回った。また宴会部門においては上期で通期計画の8割を受注し、宴会需要は期末にかけてコロナ前の水準に回復していく見通し。
- 以上により、通期の売上高及び営業利益は計画を達成する見通し。

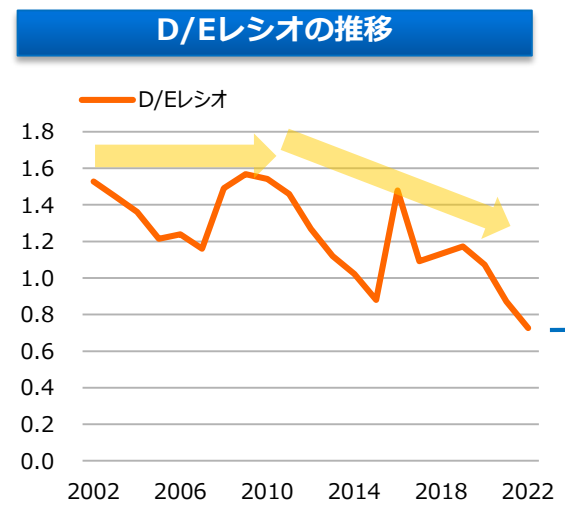
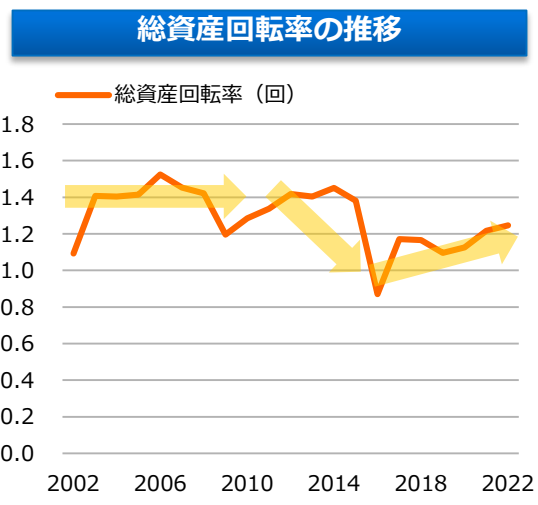
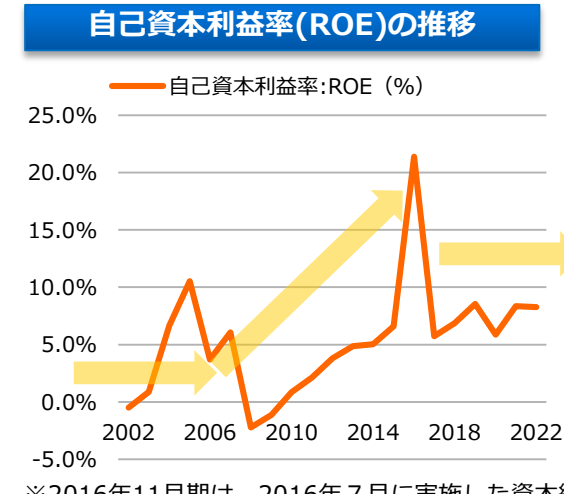
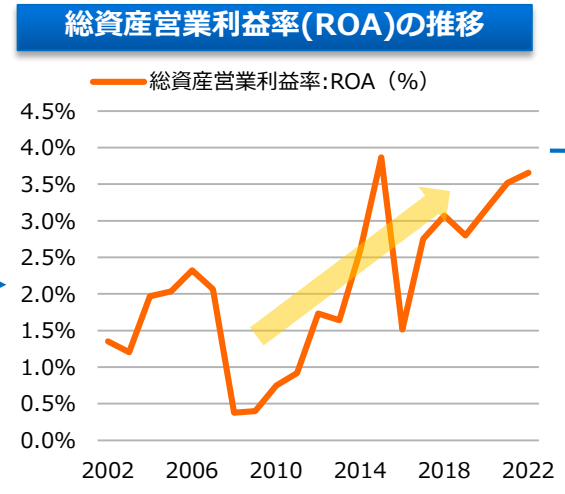
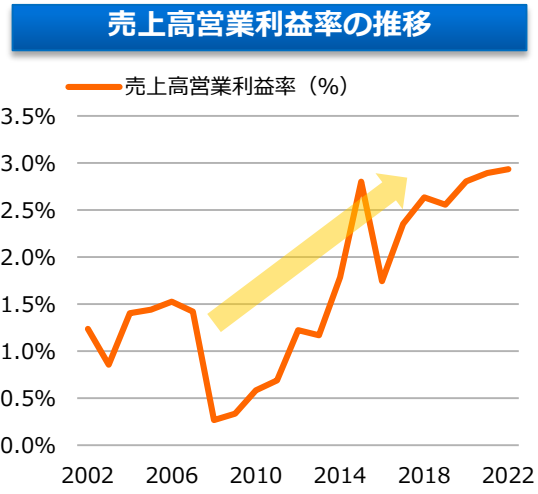
02 中期の経営戦略

売上高及び営業利益の推移

資本統合やエネルギー事業再編により成長基盤を整備し、売上高・営業利益を伸ばし、着実な成長を実現してきた。



2009年以降、収益性や財務体質は着実に改善が図られた。
一方、自己資本利益率（ROE）は2018年以降8%で頭打ちとなり、横ばいに推移している。



※2016年11月期は、2016年7月に実施した資本統合に伴う負ののれん発生益102億円を特別利益に計上。

収益性の更なる向上に向け、
成長分野へ投資
内部収益率と投下資本売上高回転率
の2軸で評価、投資を実行

※2016年7月に実施した資本統合に伴い、都市ガス事業におけるガス導管などの資産が組み入れられたため、総資産回転率は一時低下したものの、その後は上昇傾向。

基本方針

「枠を越える」

テーマ

～連携・共創～

2030年ビジョンに掲げる飛躍的な成長の実現のために、第5次中期経営計画では基本方針を「**枠を越える**」、テーマは「**連携・共創**」とし、セグメントの枠、会社の枠、組織の枠、個人の枠、さまざまな枠を取り外して越えることで、新しい価値をつくりだし、連携・共創の取組みを進める。

また、2023～2025年の3年間で、通常の設定投資年間50億円に加えて、電力関連事業をはじめとした①**新たな成長分野への投資**、②**既存事業の収益力強化**のための業務プロセス改革等DXへの投資、③**人材投資**等の積極的な成長投資を行い、新たな事業分野、既存事業分野の両輪での成長を実現する。

注力する点

- ① 成長分野への投資
- ② 既存事業の収益力強化
- ③ 人材投資

新規
【成長投資】

① 新分野への投資 (蓄電所・蓄電池・PPA等の電力事業、新しい形態の拠点など)	70億円
② DX投資 (業務プロセス改革、お客さまサービス向上)	30億円
③ 人材投資 (社員が成長・活躍できる環境づくり)	30億円
④ M&A投資 (エネルギー、エンジニアリング、暮らし・住まい)	20億円

合計 **150億円**



2025年11月期 売上高2,700億円、営業利益80億円を実現

① 成長分野への投資 カーボンニュートラル推進と今後の取組み

地域における脱炭素社会の実現を重要な課題と捉え、お客さま先を含むサプライチェーン全体での2050年カーボンニュートラル実現を目指し、低炭素化さらには脱炭素化の取組みを加速させる。2030年時点では、自社の事業活動から発生するCO₂排出量を2021年比で50%削減する。

サーラグループのカーボンニュートラル実現イメージ

電力事業の柱として、「電力小売り事業」「発電事業」につき、「蓄電事業」に参入

エネルギー

ガスの低炭素化の推進 (天然ガスシフト・LPガスシフト)
カーボンニュートラルガス (オフセット)

電力の販売拡大、カーボンニュートラル電気

エネルギーマネジメント (VPP・DR)

再エネ電源 (太陽光・バイオマス)

行政連携

市民電力・マイクログリッドの展開
地域行政と連携した取組み

EVシェアリング

スマートシティの展開

技術革新・環境活動

CCS・CCUS (CO₂吸収貯蔵利用)

水素の製造方法や利活用の研究

植林活動によるCO₂削減

地域産業・地域企業との連携

(農業) ソーラーシェアリング

(産業) 省エネ機器・自動化の提案
CO₂回収利用の提案

(畜産) 畜産・動物病院への太陽光・
カーボンニュートラル電気提案

ソリューション

暮らしのサーラ



高効率ガス機器の提案
(エコジョーズ、エネファーム等)

お客さまのカーボンニュートラル提案
(太陽光、燃料電池、蓄電池、V2H充電器、ZEH)

ビジネスのサーラ

高効率・省エネガス空調機器提案

お客さまのカーボンニュートラル提案
(太陽光、燃料電池、蓄電池、ZEB)

ファシリティサービス、省エネ機器提案、
エネルギー診断、エネルギーロス削減

事業活動におけるカーボンニュートラル

事業活動で使用するエネルギーのカーボン
ニュートラル、太陽光発電等の設置

省エネ機器 (LED照明等) 導入の推進

社用車のEV化の推進

カーボンニュートラルを事業成長の切り口として、セグメントの枠を越えてSALAの総合的な提案を行う

- カーライフサポートセグメントにおける店舗のカーボンニュートラル化
- モビリティと住まいのカーボンニュートラル起点によるサービスの融合
- 動物病院などグループ取引先へのカーボンニュートラル提案など

【2025年 達成目標】

自社の事業活動から発生するCO₂削減量

目標値 $\Delta 5,000$ t (2021年比)

※2021年実績 34,132 t

お客さま先におけるCO₂削減貢献量

目標値 $\Delta 55,000$ t (2021年比)

①成長分野への投資 エネルギー分野における今後の事業展開

再生可能エネルギーの普及促進に向けた「系統用蓄電池」事業への参入

サーラエナジー(株)は、電力事業の柱のひとつとして「系統用蓄電池」事業へ参入。近年、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利活用が拡大するなか、気象条件等により大きく変動する発電量の調整力として蓄電システムの重要性が高まっている。そうした背景を踏まえ、地域の再生可能エネルギーの導入促進に貢献するとともに、設置場所である浜松市が掲げる「太陽光発電導入量日本一」のサポートとなることを目指し、再生可能エネルギーの弱点を補い、地域全体としての電力システムの効率化・安定化に貢献できる系統用蓄電池の導入をする。

※系統用蓄電池：蓄電池を電力系統に直接接続して充放電を行うもの。太陽光発電等の再生可能エネルギーが余った時には充電し、夜間などの電力不足時に放電することで、再生可能エネルギーの出力変動に対する需給を調整し、電力の安定供給へ貢献可能。

サーラの電力事業取組みイメージ図



ビジネスサービス事業への波及
蓄電池・コージェネの販売促進・更新に加え、DRサービスにより顧客にDR報酬の支払いが可能(調整力提供による収益化)

暮らしサービスへの展開
ご家庭での創エネ・蓄エネ・節エネを可能にするグリーンリフォーム拡大に加え、環境価値による新たな価値の提供

ΔkW:調整力(デルタキロワット)、DRサービス:電力ひっ迫時等に出力制御の指令に応じ報酬を得る仕組み(デマンドレスポンスサービス)
DR契約:電力ひっ迫時等に容量kWを供出する、出力制御の指令時に応じる契約(デマンドレスポンス契約)



名称	サーラ浜松蓄電所 (SALA Hamamatsu Storage Station)
設置場所	静岡県浜松市東区西塚町200番地 (サーラエナジー(株)浜松供給センター内)
蓄電池種別	日本ガイシ株式会社NAS®電池
出力	11,400kW
容量	69,600kWh(直流換算)
運転開始	2026年春頃予定

「サーラ浜松蓄電所」系統用蓄電池(コンテナ型NAS®電池)の概要と設置イメージ図

① 成長分野への投資 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

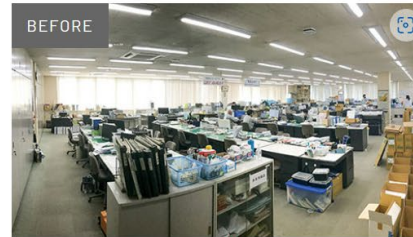
◆ 省エネ・環境性能にすぐれ、未来の基準を先取りした商品「SINKA」シリーズの販売開始

サーラ住宅(株)は、注文住宅を2050年及び2030年の省エネルギー基準を先取りした商品体系へ新し、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅に標準対応したハイエンドモデル「SINKA-G」及び、ZEH基準に標準対応した「SINKA」を2023年6月2日から発売開始した。



◆ 鈴木組による本社ZEB化改修、ZEBプランナー登録

(株)鈴木組は、2025年度に自社が受注する設計、コンサルティング業務のうちZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）が占める割合を50%以上を目標としており、その実現に向けて、2022年10月に本社ビルのZEB化改修を行い、ZEBプランナーの登録を行った。



従来型のオフィスから
フリーアドレスオフィスに

◆ お客さまのカーボンニュートラルな暮らしをサポートするサービス「エコスマ診断」の開始

Carbon Neutral SALA ECO-SMA

サーラの「エコスマ診断」

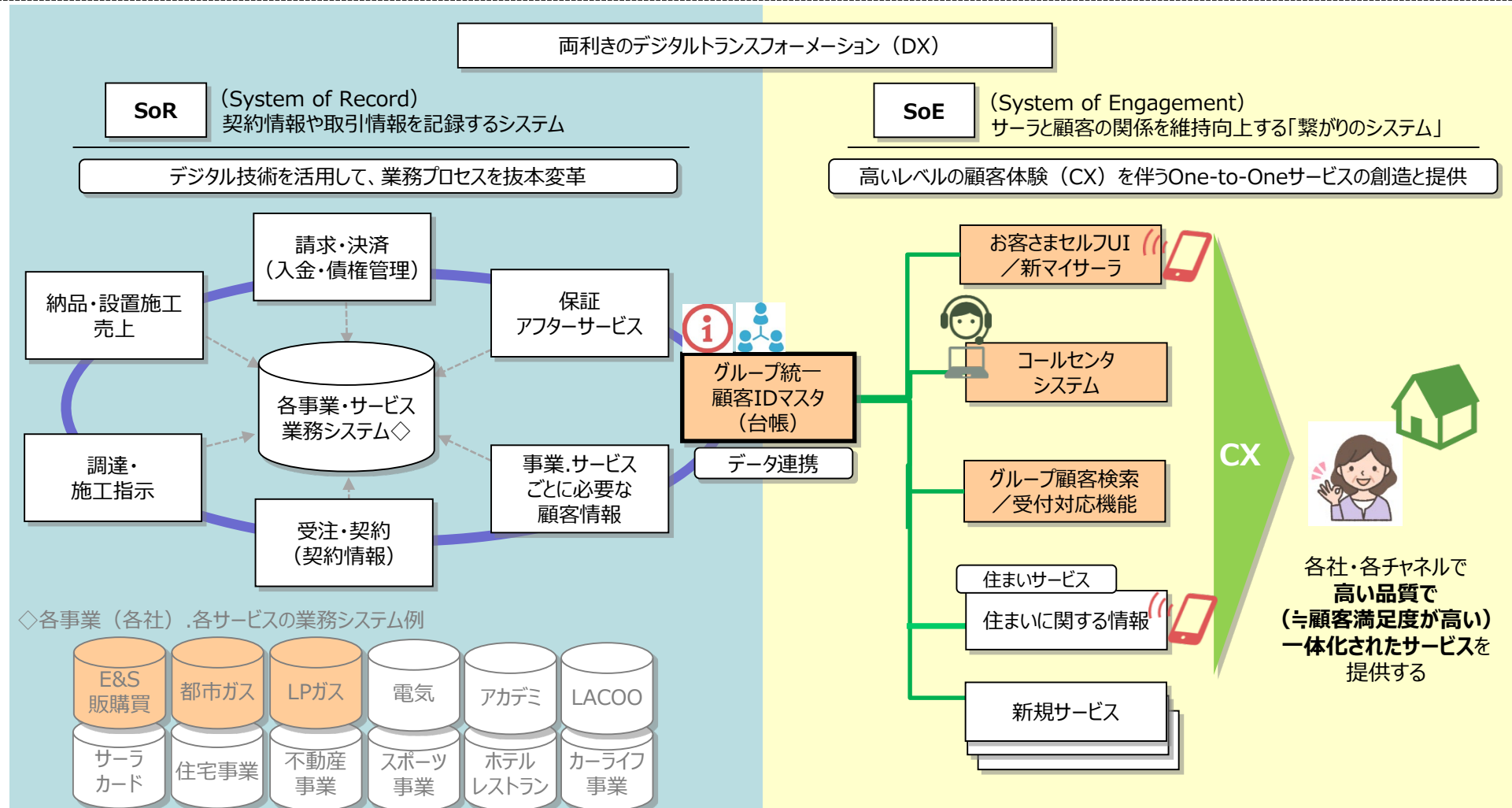
さあ、サーラと！はじめよう
エコでスマートな暮らし

地域の総合エネルギー企業として、カーボンニュートラルな暮らしに向けたさまざまな取り組みを進めています。

サーラエナジー(株)は、2023年7月1日より「エコスマ診断」を開始。エコスマ診断は、お客さま宅の電気やガスなどの光熱費に加え、住まいや暮らし方などについて問診した結果を入力することで、お客さま宅のCO₂排出量や水道光熱費を“見える化”するとともに、お客さま毎の最適なCO₂削減対策や水道光熱費削減対策を診断し、お客さまのカーボンニュートラルな暮らしをサポートするサービス。

② 既存事業の収益力強化 DXを使ったお客さまサービス提供体制の変革

コールセンタ・業務センタの設置とそのためのシステムの導入や、お客さまによるセルフUI（ユーザーインターフェース）の構築などのDXを通して、業務集約・役割の見直しによる内部資源の最適化、グループ2030年ビジョン（住まい分野の飛躍的成長、質の向上）の実現に向けた情報システム面からの推進、DXを使ったお客さまサービス提供の方法・仕組み・体制の変革などの実現を図り、既存事業の収益力強化を行う。



サーラエナジー全体の仕事量のおよそ1割を削減

グループ各社の顧客情報の最大活用 ⇒ 満足度向上・事業拡大

③ 人材投資 新しい人事制度の導入

テーマ

～「主役は全社員」皆が誇りを持てる制度へ～

2030年ビジョン実現に向けて、グループ一体となって変化する時代に対応していくため、「自ら考え行動する」人づくりを促進、グループの持続的成長を支える新たな人事制度を導入。また、全ての社員が従来のやり方に捉われず、新しい価値の創出に挑戦していくことへの期待、人材採用における競争力ならびに人材の定着等を目的に、賃金のベースアップ等を実施した。

グループ共通の考え方	人事制度の特徴	主な改定内容
<p>チャレンジする 会社・人づくり</p>	<p>新しいキャリアマップと 期待する人材像を明示する 職群・資格等級制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 9段階の資格等級を6段階に大きくくり化し、早期に昇格、実力に応じて若手を役職任用できる仕組み ✓ 役割や責任の大きさに応じた役職手当・ミッション手当を支給 ✓ 活躍度合いに応じたメリハリのある賞与・インセンティブの支給
<p>役割・活躍に きちんと報いる</p>	<p>役割・活躍に応じた 報酬を実現する 賃金制度</p>	
<p>多様化の促進</p>	<p>多様なキャリア・働き方を支援する キャリア支援制度</p>	
<p>長くやりがいを持って働ける環境づくり</p>		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高度は専門スキルを活かして成果をあげる職群を新設 ✓ 時間や場所にとらわれない働き方、自身や家族の状況変化に応じた働き方を柔軟に選択できる仕組み ✓ 現在の再雇用制度を廃止して定年を65歳に延長
<p>定年延長 退職金制度の改定</p>		

03 參考資料

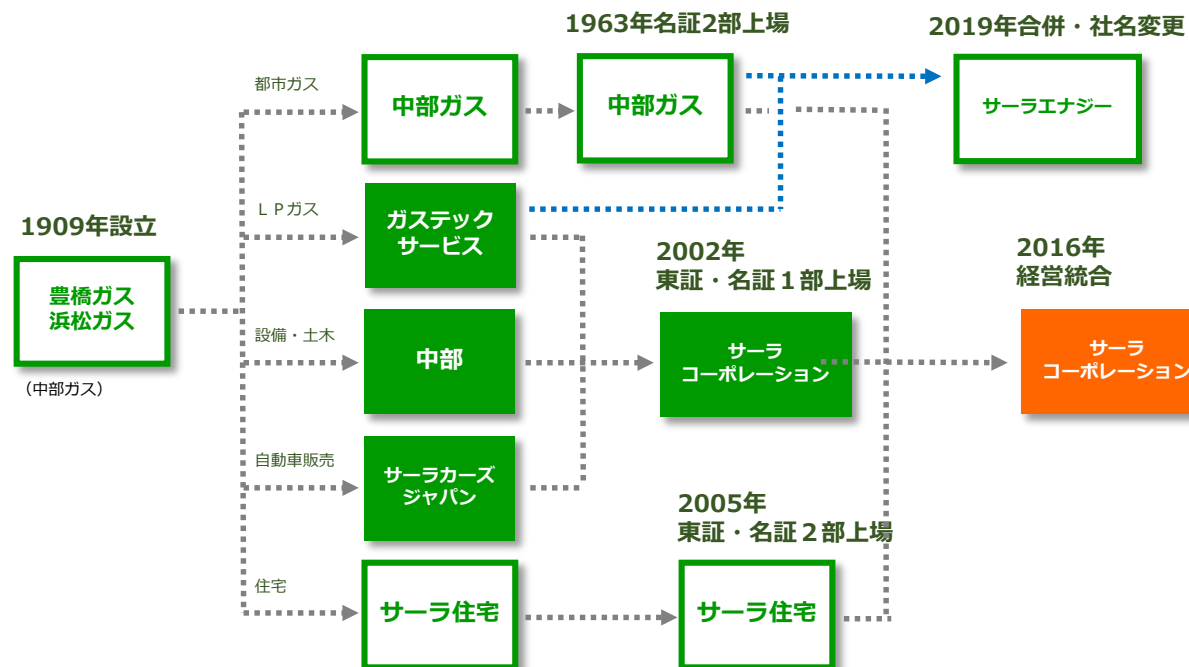
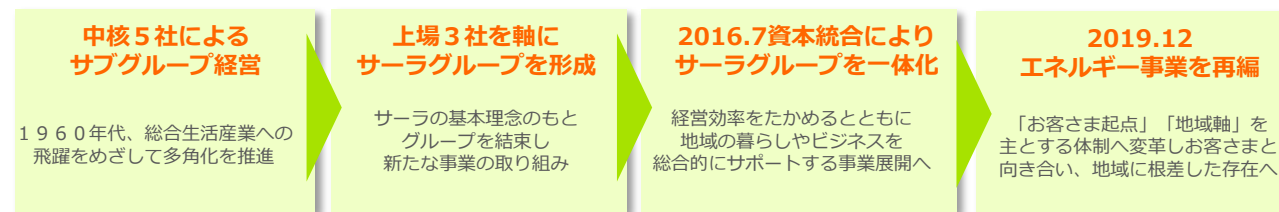
サーラグループの概要（1）会社概要

会社概要

(2023年5月31日現在)

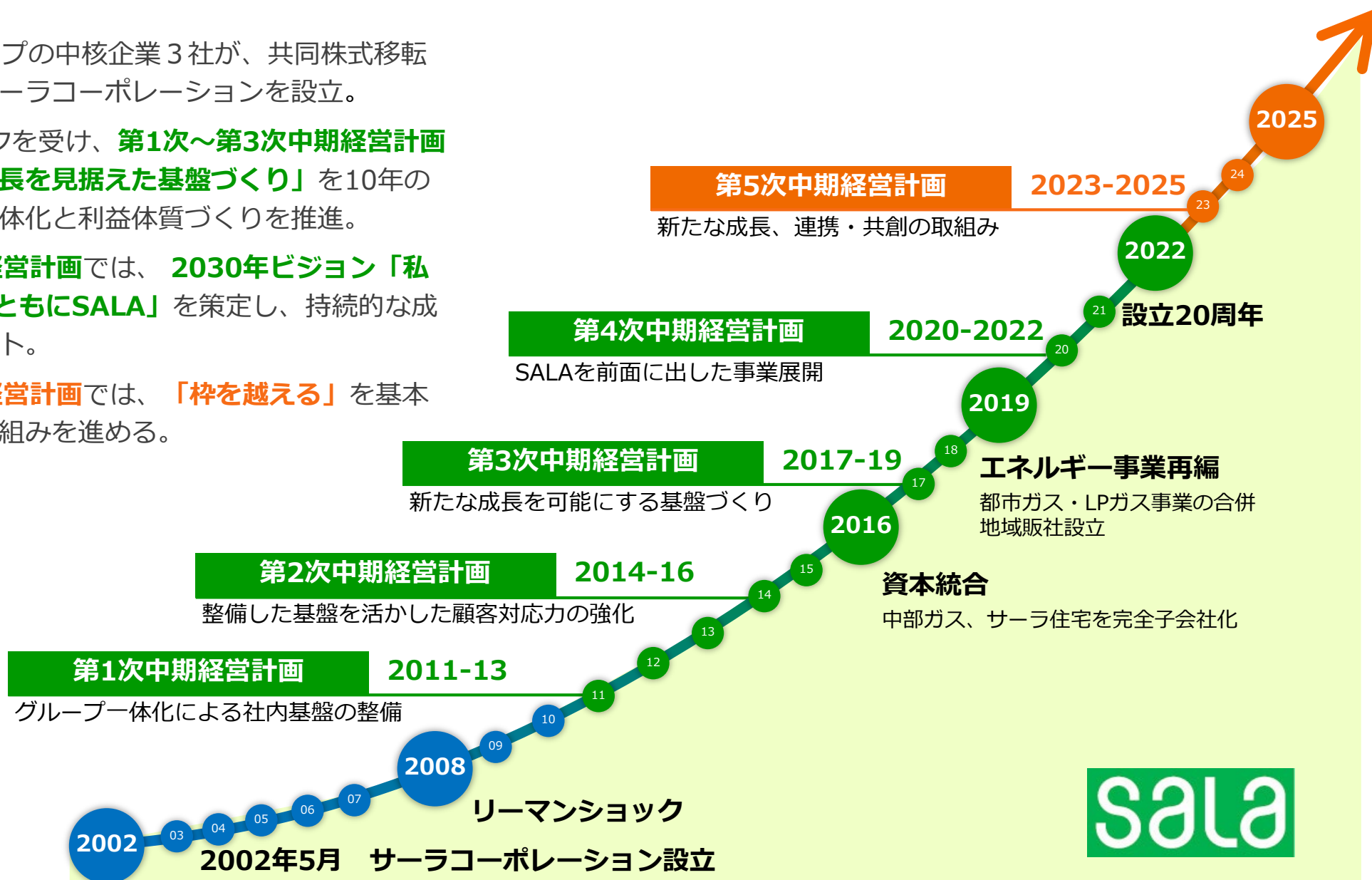
商号	株式会社サーラコーポレーション																				
設立	2002年5月1日																				
本社所在地	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー																				
資本金	80億2,500万円																				
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場																				
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長 兼グループ代表・CEO</td> <td>神野吾郎</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>松井和彦</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>渡会隆行</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>樽林孝尚</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>鈴木敬太郎</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>一柳良雄</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>大久保和孝</td> </tr> <tr> <td>取締役(常勤監査等委員)</td> <td>澤井成人</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>村松奈緒美</td> </tr> <tr> <td>社外取締役(監査等委員)</td> <td>安形哲夫</td> </tr> </table>	代表取締役社長 兼グループ代表・CEO	神野吾郎	代表取締役	松井和彦	常務取締役	渡会隆行	取締役	樽林孝尚	取締役	鈴木敬太郎	社外取締役	一柳良雄	社外取締役	大久保和孝	取締役(常勤監査等委員)	澤井成人	社外取締役(監査等委員)	村松奈緒美	社外取締役(監査等委員)	安形哲夫
代表取締役社長 兼グループ代表・CEO	神野吾郎																				
代表取締役	松井和彦																				
常務取締役	渡会隆行																				
取締役	樽林孝尚																				
取締役	鈴木敬太郎																				
社外取締役	一柳良雄																				
社外取締役	大久保和孝																				
取締役(常勤監査等委員)	澤井成人																				
社外取締役(監査等委員)	村松奈緒美																				
社外取締役(監査等委員)	安形哲夫																				
従業員数	4,038名（連結）※2022年12月1日時点																				

沿革



サーラグループの概要（2）これまでの歩み

- 2002年5月、サーラグループの中核企業3社が、共同株式移転により完全親会社となるサーラコーポレーションを設立。
- 2008年のリーマンショックを受け、**第1次～第3次中期経営計画**を策定。「**次なる時代の成長を見据えた基盤づくり**」を10年のテーマに掲げ、グループ一体化と利益体質づくりを推進。
- 2020年からの**第4次中期経営計画**では、**2030年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」**を策定し、持続的な成長に向けて取組みをスタート。
- 2023年からの**第5次中期経営計画**では、「**枠を越える**」を基本方針とし、**連携・共創**の取組みを進める。



サーラグループの概要（3）2030年ビジョン、5つの目指す姿

2030年ビジョン

私のまちにSALA、暮らしとともにSALA

SALAブランドの確立	SALAは、個人の暮らしからまちづくり、社会インフラの整備など地域の暮らしに至る領域で、お客さまの安全、安心、快適を実現する商品・サービスを滞ることなく提供する、質の高いブランドとして地域に浸透しています。
質の向上	商品・サービスの質の向上への飽くなき取組みにより、お客さまとのつながりがより強固なものとなって、高いお客さま満足度を実現しています。また業務プロセスの効率化や適正な要員配置により生産性が高まっています。その結果、営業利益が2018年実績の2倍のレベルとなっています。
住まい分野の飛躍的成長	SALAの事業領域をエネルギー領域と、それ以外の領域に分け、既存セグメントの枠を超えて、商品・サービスを考え展開します。それ以外の領域、特に住まい分野において、リフォーム事業を見直し、大きく成長させるとともに、中古住宅ビジネスを基幹事業に成長させます。また、暮らしやすさを追求する組織を立ち上げ、SALAらしい新たな商品やサービスが開発され、住まいとBtoB分野の売上高は大きく増加しています。
自ら考え、行動する人づくり	多様な人材がそれぞれの持つ能力を最大限発揮できる新たな人事制度が運用され、SALAの社員としての誇りとやりがいを持ち、お客さまのニーズに対して、社員ひとり一人が自ら考え、行動し、新たな価値を生み出しています。チャレンジするという強い意思を全員が持ち、従来の枠組みに捉われない発想や行動があたり前になり、地域で一番魅力がある会社となっています。
社会価値向上	持続可能な社会の実現に貢献する企業グループとして、事業を通じて、カーボンニュートラルを含む環境問題や少子高齢化等の社会課題を解決するとともに、事業以外においても幅広く地域に貢献し、地域からの信頼を確立しています。

2030年の連結数値目標

売上高	営業利益	営業利益率
2,800億円	120億円	4.3%

サーラグループの概要（4）セグメント体制

（2023年5月31日現在）

グループ会社43社（連結子会社35社、非連結子会社7社）

サーラコーポレーション

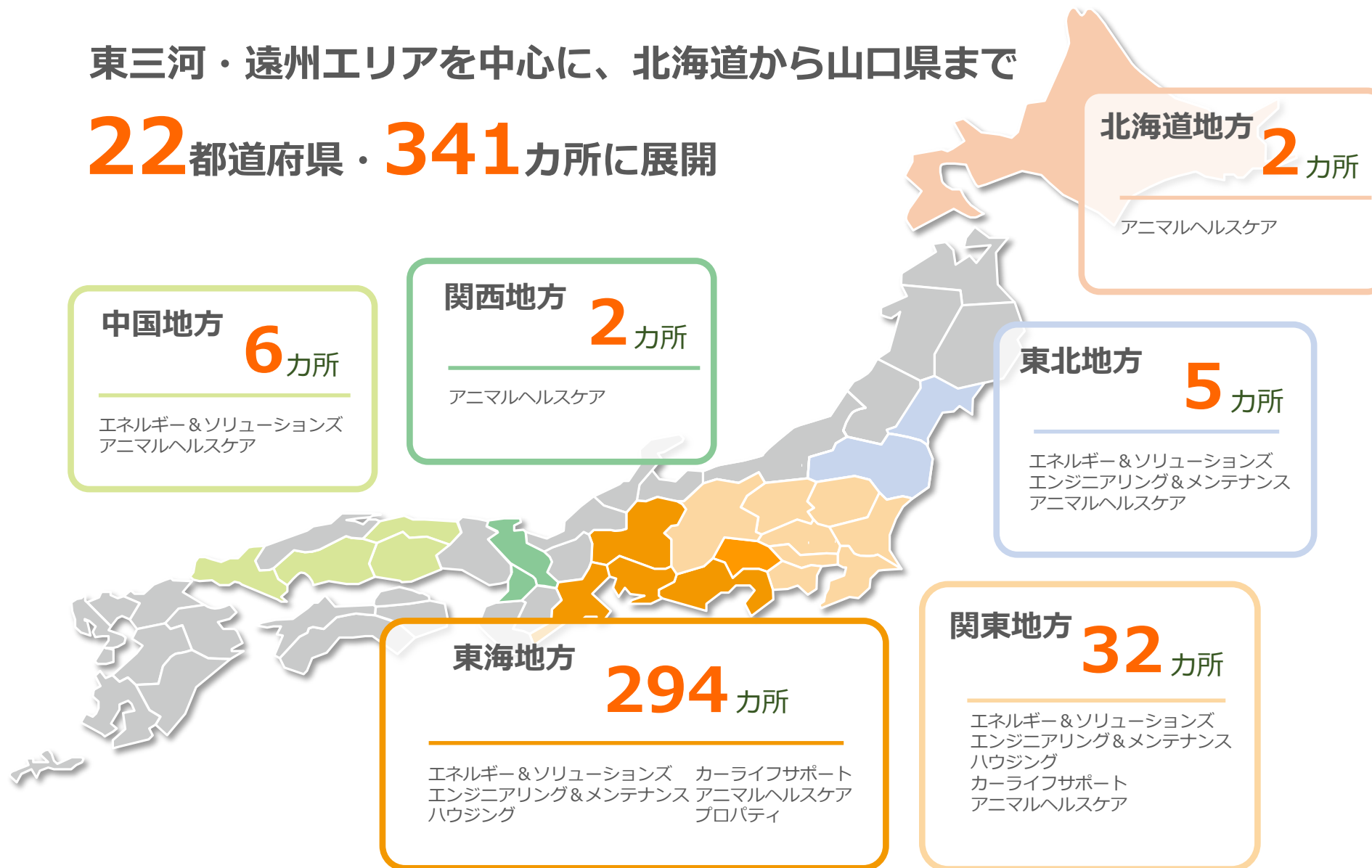
エネルギー&ソリューションズ （エネルギー・生活サービス事業）	サーラエナジー、サーラE&L東三河、サーラE&L浜松、サーラE&L名古屋、サーラE&L静岡、グッドライフサーラ関東、サーラeエナジー、サーラeパワー、サーラ物流、リビングサーラ、サーラの水、三河湾ガスターミナル、中部プロパンスタンド、浜松プロパンスタンド、日興、KANTOH、神野オイルセンター
エンジニアリング&メンテナンス （土木・建設・設備事業）	中部、神野建設、鈴木組、中部技術サービス、テクノシステム、西遠コンクリート工業、トキワ道路、昭和クリーナー、中部ビルサービス、誠和警備保障
ハウジング （住宅販売事業）	サーラ住宅、中部ホームサービス、太陽ハウジング、宮下工務店、サーラハウスサポート、エコホームパネル
カーライフサポート （輸入車販売事業）	サーラカーズジャパン
アニマルヘルスケア （動物医薬品販売事業）	アスコ
プロパティ （不動産関連事業）	中部ガス不動産、サーラホテル&レストランズ、サーラスポーツ
その他ほか	サーラフィナンシャルサービス、サーラビジネスソリューションズ、エムキャンパス、新協技研

サーラグループの概要（5）事業エリア及び拠点数

（2022年12月1日現在）

東三河・遠州エリアを中心に、北海道から山口県まで

22都道府県・**341**カ所に展開



サーラグループの概要（6）東海エリアの展開状況

（2022年11月期実績）

名古屋（岐阜・三重含む）

BtoC 売上高

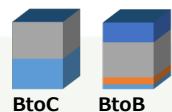
105 億円

BtoB 売上高

104 億円

複合取引率

21.2 %



東三河

BtoC 売上高

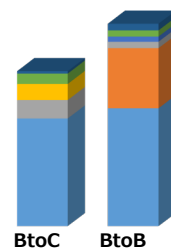
486 億円

BtoB 売上高

633 億円

複合取引率

31.5 %



遠州

BtoC 売上高

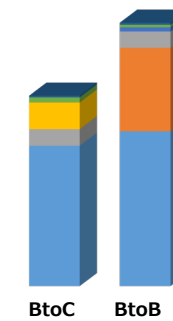
357 億円

BtoB 売上高

494 億円

複合取引率

23.0 %



西三河

BtoC 売上高

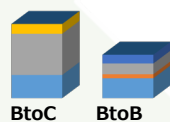
116 億円

BtoB 売上高

68 億円

複合取引率

21.6 %



静岡（中部・東部）

BtoC 売上高

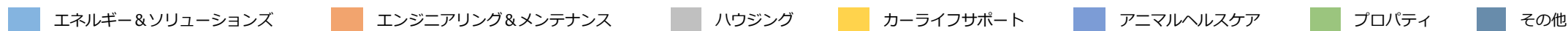
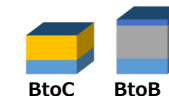
60 億円

BtoB 売上高

85 億円

複合取引率

19.7 %



サーラグループの概要（7）株式の状況

(2023年5月31日現在)

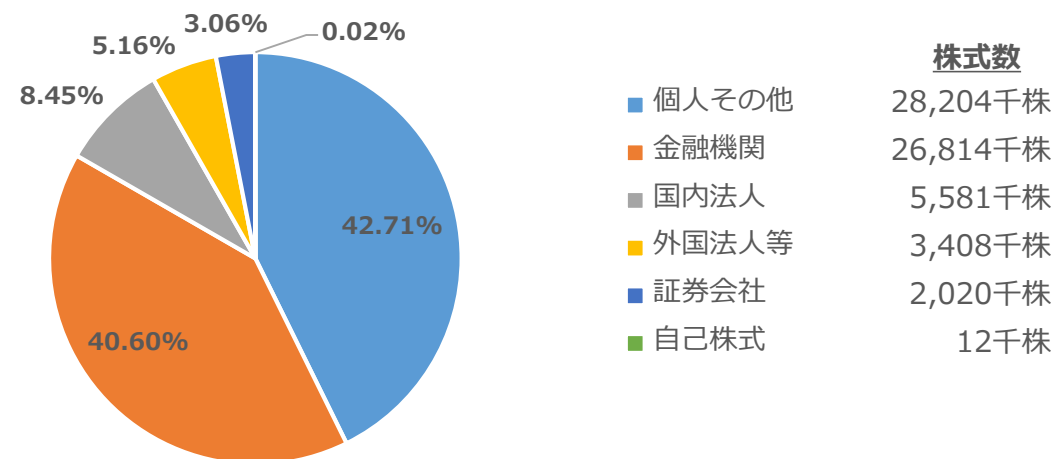
株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	66,041,147株 (自己株式12,448株を含む)
1単元の株式数	100株
株主数	10,890名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
サーラコーポレーション従業員持株会	5,010	7.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,954	7.50
三井住友信託銀行株式会社	3,599	5.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	2,376	3.59
株式会社静岡銀行	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,620	2.45
株式会社三井住友銀行	1,414	2.14
神野吾郎	1,385	2.09

●所有者別株式分布

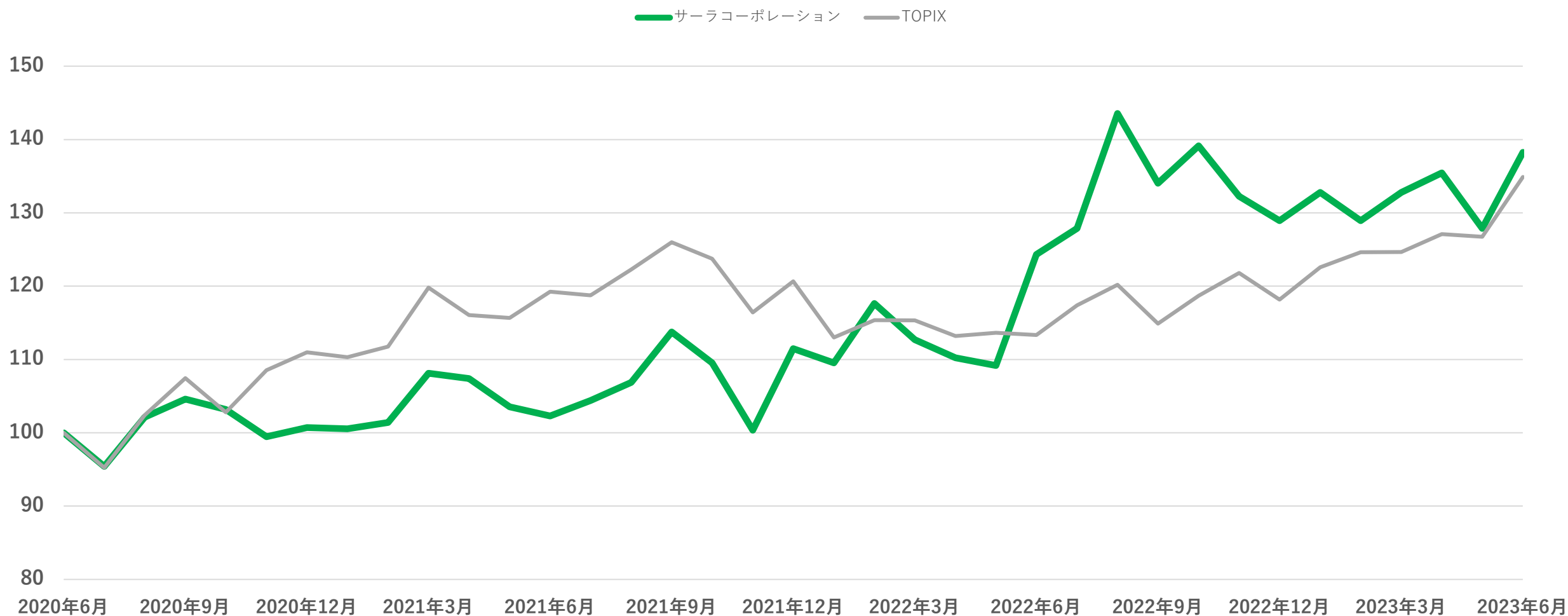


●株価 (単位：円)、出来高 (単位：千株) 推移



サーラグループの概要（8）株価パフォーマンス

直近3年の株価パフォーマンス



※ 2020年6月の株価を100とする。

サーラグループの概要（9）コーポレートガバナンス体制

（2023年5月31日現在）

● 監査等委員設置会社へ移行（2020年2月）

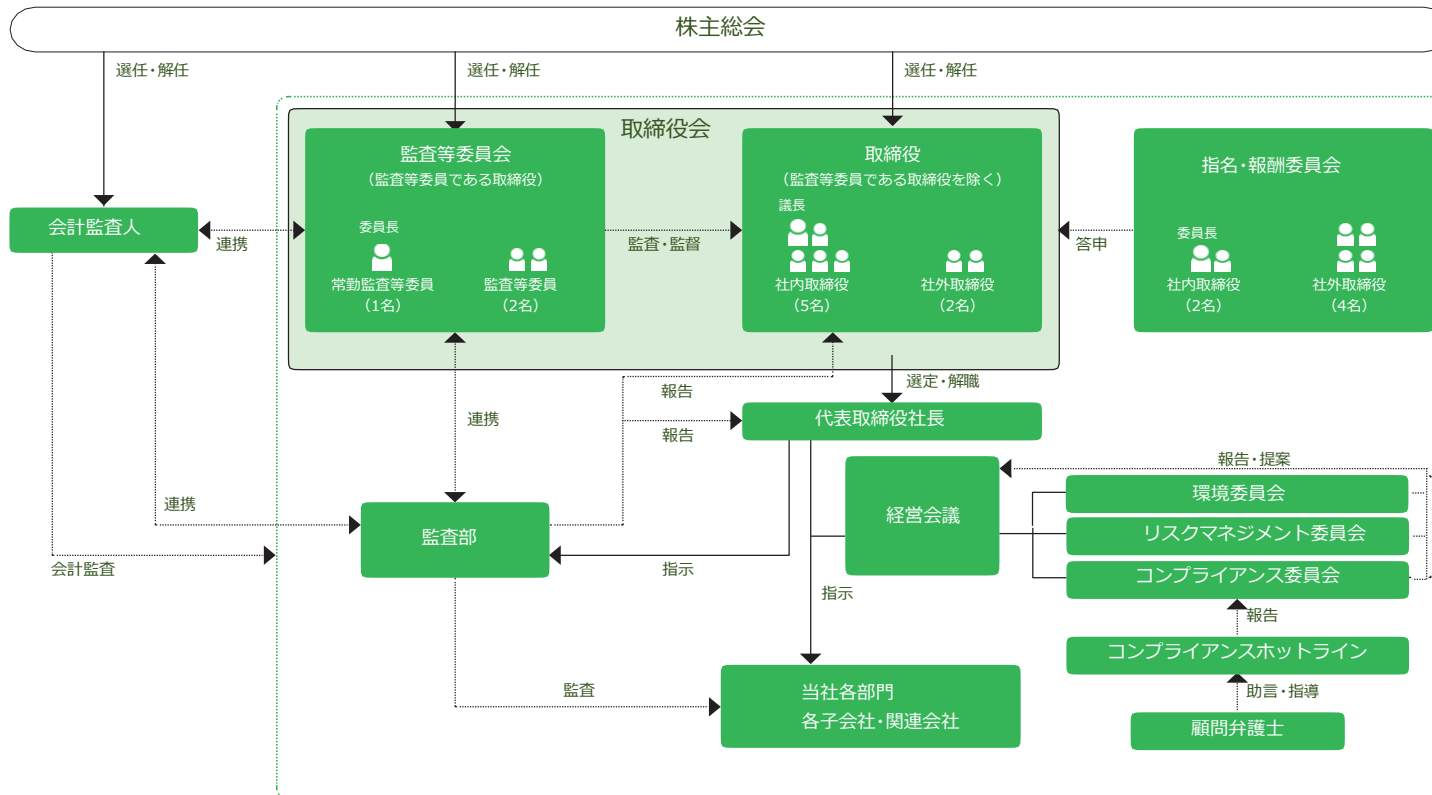
取締役会における業務執行者に対する監督機能の強化と、経営課題に対する議論の充実を図るため、2020年2月に機関設計を変更している

● 取締役会の運営の見直し（同上）

取締役会の機能強化を図るため、取締役会と経営会議の関係を整理し、重要な業務執行の決定の一部を経営会議へ委任している

● 指名・報酬委員会の設置（同上）

指名・報酬決定プロセスに対する透明性と客観性を高めるため設置し、年2回開催している



サーラグループの概要（10）過去四半期財務データ

(単位：百万円)	2020年11月期					2021年11月期					2022年11月期					2023年11月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上高	53,290	57,471	46,607	54,332	211,702	52,493	61,322	53,736	60,383	227,935	58,455	59,821	54,744	61,827	234,848	64,154	61,821
売上原価	38,331	41,389	34,822	40,468	155,011	36,787	44,804	40,770	47,203	169,565	43,081	43,905	42,408	47,855	177,251	48,704	46,990
売上総利益	14,959	16,082	11,785	13,863	56,690	15,706	16,518	12,965	13,179	58,369	15,374	15,915	12,335	13,971	57,596	15,450	14,831
(売上高比率)	28.1%	28.0%	25.3%	25.5%	26.8%	29.9%	26.9%	24.1%	21.8%	25.6%	26.3%	26.6%	22.5%	22.6%	24.5%	24.1%	24.0%
販売費及び一般管理費	12,599	12,847	12,212	13,089	50,750	12,830	13,086	13,242	12,617	51,777	12,352	12,693	12,657	13,002	50,705	12,445	12,813
人件費	6,291	6,491	6,267	6,417	25,468	6,287	6,487	6,632	6,542	25,949	6,119	6,356	6,238	6,302	25,015	6,057	6,246
販促費	382	700	557	713	2,354	545	635	904	633	2,718	478	585	553	649	2,267	551	636
広告宣伝費	344	34	134	164	677	191	143	182	226	743	231	163	235	186	817	204	175
賃借料	1,345	1,266	1,232	1,270	5,114	1,348	1,322	1,349	1,277	5,297	1,354	1,301	1,319	1,322	5,298	1,342	1,297
減価償却費	1,432	1,455	1,473	1,499	5,861	1,350	1,341	1,376	1,414	5,483	1,321	1,335	1,484	1,386	5,527	1,296	1,327
租税課金	290	517	260	333	1,403	333	429	298	329	1,390	349	393	297	341	1,381	284	416
その他	2,512	2,381	2,287	2,690	9,872	2,774	2,727	2,498	2,194	10,195	2,498	2,557	2,528	2,813	10,397	2,707	2,713
営業利益	2,359	3,234	-427	774	5,940	2,876	3,431	-276	561	6,592	3,021	3,222	-321	968	6,891	3,004	2,017
(売上高比率)	4.4%	5.6%	-0.9%	1.4%	2.8%	5.5%	5.6%	-0.5%	0.9%	2.9%	5.2%	5.4%	-0.6%	1.6%	2.9%	4.7%	3.3%
営業外収益	692	832	240	-55	1,710	305	461	792	440	1,999	420	514	1,036	84	2,055	233	536
営業外費用	120	49	53	70	293	397	-264	55	90	278	221	-73	79	118	345	344	-233
経常利益	2,931	4,017	-239	647	7,357	2,784	4,156	460	911	8,312	3,220	3,810	635	934	8,601	2,892	2,787
(売上高比率)	5.5%	7.0%	-0.5%	1.2%	3.5%	5.3%	6.8%	0.9%	1.5%	3.6%	5.5%	6.4%	1.2%	1.5%	3.7%	4.5%	4.5%
特別利益	173	10	19	48	251	9	58	92	62	222	45	39	92	263	441	9	2,403
特別損失	23	71	-12	1,603	1,685	23	56	4	385	471	4	28	40	548	621	26	875
税金等調整前当期純利益	3,081	3,957	-207	-907	5,923	2,769	4,158	548	588	8,064	3,261	3,822	688	649	8,422	2,875	4,316
法人税等	1,029	1,271	-151	158	2,307	749	1,281	161	449	2,642	956	1,218	124	358	2,658	887	1,472
非支配株主に帰属する当期純利益	19	85	7	9	122	42	89	0	27	160	62	45	14	-40	81	36	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,032	2,600	-63	-1,075	3,493	1,976	2,788	386	110	5,262	2,243	2,557	549	331	5,682	1,951	2,796
(売上高比率)	3.8%	4.5%	-0.1%	-2.0%	1.7%	3.8%	4.5%	0.7%	0.2%	2.3%	3.8%	4.3%	1.0%	0.5%	2.4%	3.0%	4.5%

サラーグループの概要（11）過去四半期財務データ_セグメント別 売上高・営業利益

(単位：百万円)	2020年11月期					2021年11月期					2022年11月期					2023年11月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
売上高	53,290	57,471	46,607	54,332	211,702	52,493	61,322	53,736	60,383	227,935	58,455	59,821	54,744	61,827	234,848	64,154	61,821
エネルギー&ソリューションズ	27,981	24,856	20,406	22,478	95,723	26,613	25,673	22,313	24,383	98,983	30,824	28,898	26,938	29,972	116,634	39,127	32,210
エンジニアリング&メンテナンス	6,726	11,077	5,462	6,985	30,252	6,224	11,158	5,564	7,803	30,750	7,234	8,515	6,376	8,058	30,184	7,014	7,984
ハウジング	6,197	9,193	8,546	11,753	35,690	7,244	10,161	9,156	12,019	38,582	8,843	9,665	8,881	10,819	38,209	6,367	8,500
カーライフサポート	3,287	2,608	3,179	3,967	13,043	3,320	3,994	3,980	4,243	15,539	3,718	3,807	4,516	4,922	16,964	4,298	4,527
アニマルヘルスケア	7,103	8,199	7,079	7,406	29,789	7,263	8,441	7,534	7,681	30,920	6,351	7,161	6,211	6,265	25,989	5,850	7,038
プロパティ	1,145	729	1,145	732	3,752	911	971	4,565	3,288	9,736	891	1,173	1,431	1,232	4,728	1,028	1,103
その他・調整額	848	806	788	1,007	3,451	916	920	621	962	3,421	592	600	388	555	2,136	468	455
営業利益	2,359	3,234	-427	774	5,940	2,876	3,431	-276	561	6,592	3,021	3,222	-321	968	6,891	3,004	2,017
エネルギー&ソリューションズ	2,293	1,566	-424	-442	2,992	2,594	1,544	-597	-538	3,004	2,627	1,892	-586	62	3,996	2,855	1,201
エンジニアリング&メンテナンス	407	1,540	-15	350	2,283	449	1,287	209	341	2,286	412	997	266	517	2,192	565	818
ハウジング	-512	228	108	638	462	-173	257	147	549	780	39	171	63	294	568	-342	-57
カーライフサポート	-62	-111	15	228	69	21	64	63	117	267	9	-3	17	218	241	-86	-47
アニマルヘルスケア	185	314	156	41	698	178	353	171	25	727	199	315	66	88	669	109	168
プロパティ	14	-247	-208	-35	-476	-152	-98	-223	284	-189	-136	-52	-62	-167	-418	-43	25
その他・調整額	32	-56	-58	-6	-88	-41	22	-46	-219	-284	-129	-98	-86	-44	-358	-53	-90

サーラグループの概要（12）各種指標

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
EPS【1株当たり当期純利益】（円）	59.60	78.94	55.86	83.13	89.12
BPS【1株当たり純資産】（円）	881.07	941.60	961.01	1,027.98	1,128.69
DPS【1株当たり配当金】（円）	19.0	20.0	20.0	23.0	26.0
売上高営業利益率	2.6%	2.6%	2.8%	2.9%	2.9%
ROE【自己資本当期純利益率】	6.9%	8.7%	5.9%	8.4%	8.3%
配当性向	31.9%	25.3%	35.8%	27.7%	29.2%
総資産回転率（倍）	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
自己資本比率	30.3%	30.0%	32.1%	34.9%	38.2%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている数値計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社サーラコーポレーション総務部総務グループ

TEL : 0532-51-1182 FAX : 0532-51-1154